

ファーストイーグル インベストメント マネジメント社
グローバル・バリュー・チーム ヘッド 兼 ポートフォリオマネジャー
マシュー・マクレナン氏に直撃！

今こそ聞きたい **5** つの疑問

①	2025年のパフォーマンスが堅調であった理由	P2
②	ファーストイーグル インベストメント マネジメント社 ならではの金へのアプローチの「強み」と「見通し」	P3
③	他と一線を画す、独自の企業評価と割安度分析	P4
④	投資事例	P5
⑤	マグニフィセント7(M7、大型ハイテク7社*)の過熱に けん引されている米国株式市場に対する見方	P6

* アマゾン・ドット・コム、アップル、アルファベット、エヌビディア、テスラ、マイクロソフト、メタ・プラットフォームズ



① 2025年のパフォーマンスが堅調であった理由

日興レジェンド・イーグル・ファンド (資産成長コース)と株式指数(円換算) のパフォーマンス比較



日頃より「日興レジェンド・イーグル・ファンド(以下、当ファンド)」をご愛顧賜り、誠にありがとうございます。

2025年の株式市場を振り返りますと、4月の解放の日には米国大型ハイテク銘柄を中心にグロース株が大きく下落した局面もありましたが、年間を通じてはプラスのリターンで終わりました。

そのような中、当ファンドが大きな下落を避け、市場を上回る堅調な実績であった理由は2つあります。

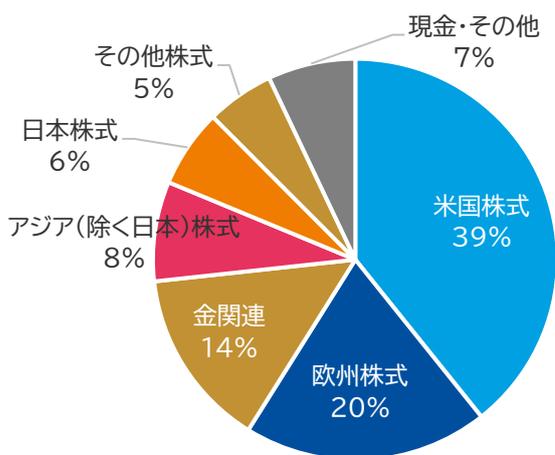
1つ目は、戦略的分散です。徹底したバリュー投資のもと、米国への投資比率を相対的に抑えていた一方で、割

安に放置されていた欧州や日本などに投資をしていたこと、それに加え、守りの金関連資産を保有しているため、大きな下落を避け、株式市場の回復を捉えることができました。

2つ目は、貫く姿勢こそが戦略という点です。私たちは、今までと変わらず「金」で守りを固め、割高な銘柄には決して投資せず、十分に割安と判断した時のみ投資する運用姿勢を実直に継続します。

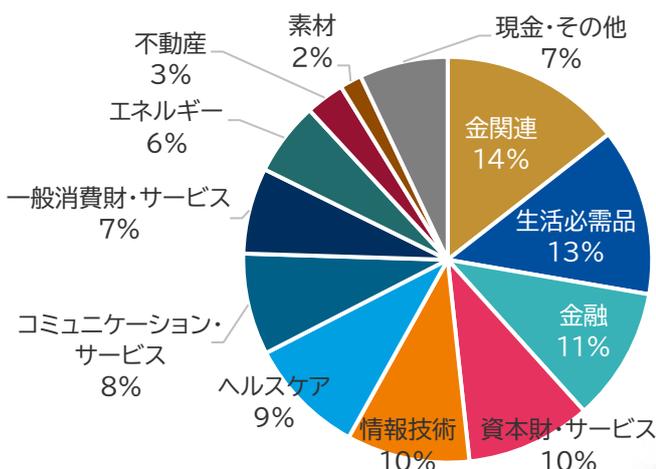
2025年は、私たちの投資哲学「資産の保全と徹底したバリュー投資」とそれを具現化する運用手法が証明された年であったと考えます。

【資産別配分(2025年12月末)】



金関連の内訳は、金ETFに9.9%、金関連株式に4.5%です。

【業種別配分(2025年12月末)】



✓ 流行に流されず、運用手法に忠実に取り組む強い信念と忍耐が私たちの強みです。全てはおお客様の資産を守り、資産価値を長期的に維持する使命を全うするために。

出所:アムンディ・ジャパン株式会社。ファンドは資産成長コースの基準価額(税引前分配金再投資)を使用。米国株式:S&P500、世界株式:MSCI・ワールド・インデックス、トータルリターン、1営業日前の数値を当日の三菱UFJ銀行対顧客公示相場レートを用いて円換算。いずれもファンドのベンチマークではありません。使用した指数の権利については11ページをご覧ください。比率は、当ファンドの主要投資対象「ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド」の純資産総額に対する評価金額の割合です(ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント社が作成・発行したデータによるもの)。



② ファーストイーグル インベストメント マネジメント社ならではの金へのアプローチの「強み」と「見通し」

45年を超える経験が強みです。

1979年、当戦略の立案者、ジャン・マリ・エベヤール氏は「高クオリティな銘柄を厳選し、バリュー投資を徹底した場合でも、景気サイクルの影響を受けるため、その影響を軽減する方法として、株式とは異なる値動きが期待される金をあわせ持つことが株式投資には有効である」と考えたことが始まりです。

現在、当ファンドの類似ファンド(グローバル・バリュー戦略*)は1,221億ドル(約18.2兆円)※1の運用残高を有し、そのうちの約16%(約2.9兆円)を金※2関連に投資している、世界有数の金の大口投資家です。

金鉱株の運用担当者は、世界各国の鉱山を訪れ、採掘コストや埋蔵量、残存価値などを自らの目で確かめ、経営陣や現場担当者へのヒアリングを行います。それは、金価格を予測することが目的ではなく、経営陣が長期にわたり、低コストで安定生産を続けることができるかどうかを見極めるためです。鉱山の個別評価は難度が高く、分析力と運用力が問われるとも言われ、豊富な経験と知見を有するのが私たちの強みであると考えます。

また金は、信用リスクやインフレに対する**ヘッジ資産**としても有効です。1930年代の世界恐慌、

1970年代の第一次オイルショック、2008年の世界金融危機では、金は株式に比べ相対的に価値を高めました。このように、金への投資は、株価下落時のクッションの役割を期待して保有していますが、金が値上りした局面では、金を一部売却し、割安となった株式を買う原資となることもあります。



金の価格は絶対水準よりも相対評価の視点が重要。

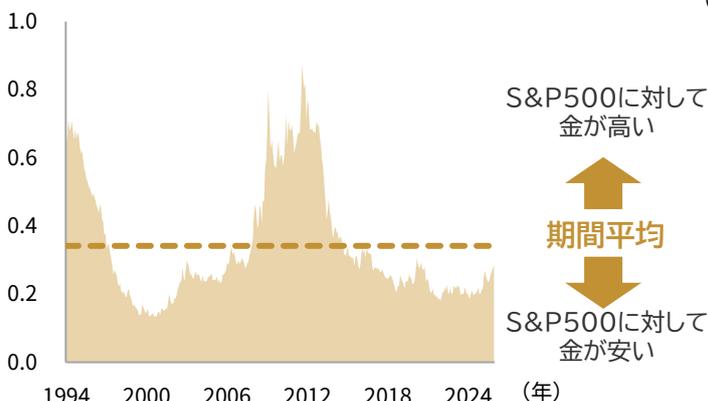
金の相対評価をはかる1つにS&P500(米国株式)との比較があります。足元、金はS&P500に対し長期平均対比、割安圏から平均圏に戻りつつあり、当面、金が底堅く推移する可能性が高いと考えます。また、米国の債務残高と金価格は連動しやすい傾向があり、米国の債務残高増加懸念や地政学的リスクの再燃等も、金価格を下支えする要因であると考えます。

※1 2025年9月末現在。1ドル148.81円で換算

※2 日興レジェンド・イーグル・ファンドの主要投資対象ファンドは金ETFと金関連株式に投資しています。

【金価格/S&P500比率】

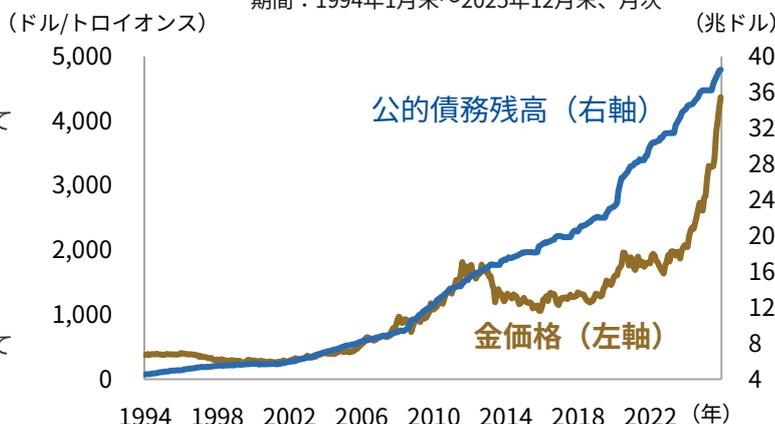
期間：1994年1月末～2025年12月末、月次



出所：アムンディ・ジャパン株式会社。S&P500はトータルリターン、金価格はロンドンを使用。ファンドのベンチマークではありません。使用した指数の権利については11ページをご覧ください。

【米国の公的債務残高と金価格の推移】

期間：1994年1月末～2025年12月末、月次



*【ご注意】グローバル・バリュー戦略は当ファンドが主要投資対象とするファーストイーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド(以下、マスター・ファンド)と運用チーム、運用哲学は同一ですが、マスター・ファンドでは金現物に投資しないなど銘柄選定過程の一部や費用が異なります。

③ 他と一線を画す、独自の企業評価と割安度分析

当ファンドは、希少性のある有形・無形の資産を有する世界(新興国を含む)の企業に注目していますが、私たちの強みはこの有形・無形資産をそれぞれ評価できる点です。なぜならば、有形・無形資産では、価値の源泉と収益構造がそれぞれ異なるため、各々に対する深い知見が必要となるからです。

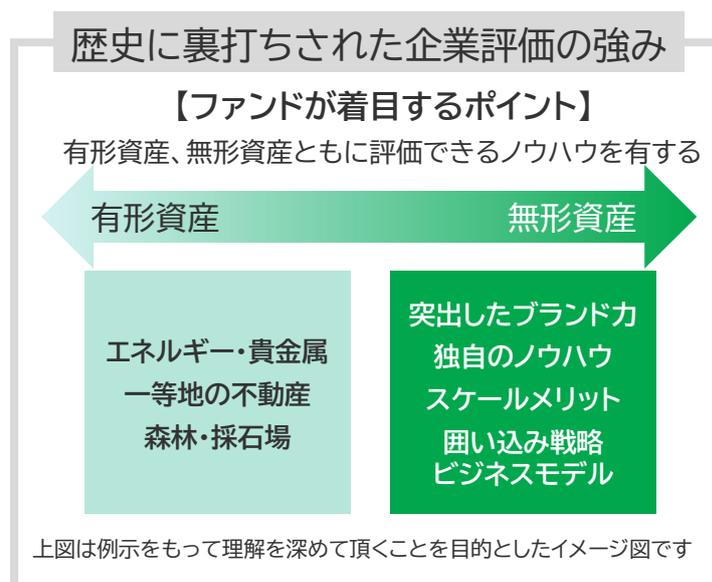
有形資産は、不動産の立地や資源の埋蔵量などを基に将来キャッシュフローや残存価値を算出の上、当該資産の再調達価額を求めます。

無形資産は、技術やブランド等といった、目に見えない価値を顧客維持率や収益化プロセスを踏まえフリーキャッシュフロー*を算出します。

なお、無形資産の評価は、一般的に難しいと言われています。それは、物理的実態がないため、価値の算出には過去の膨大な事例から適正な評価条件を導き出す専門家の経験が不可欠だからです。つまり、45年を超える経験を基に、知見を蓄積して

きた私たちだからこそ、無形資産の評価が出来る、と自負しています。

このように、有形資産だけではなく、無形資産の評価まで対象を広げることができる点が強みです。



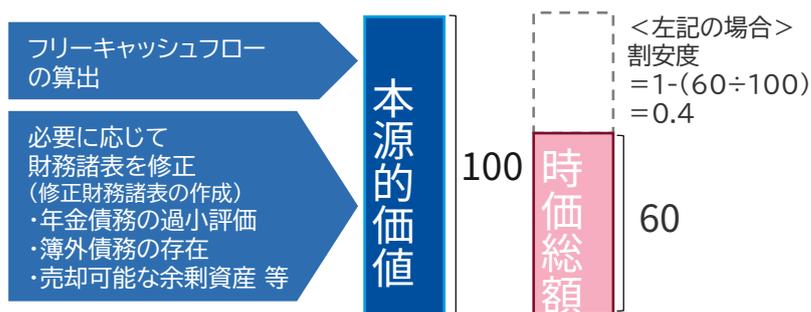
割安度分析については、その企業を買収する場合に妥当とされる理論的な価格を算出します。私たちはこれを「本源的価値」と定義しています。

算出に当たっては、フリーキャッシュフロー分析に加え、財務諸表を精査し、必要であれば財務諸表の調整を行います。調整が必要な例としては、年金債務が過小評価されている場合、簿外債務がある場合、売却可能な余剰資産がある場合、保有資産に多額の含み益がある場合などです。

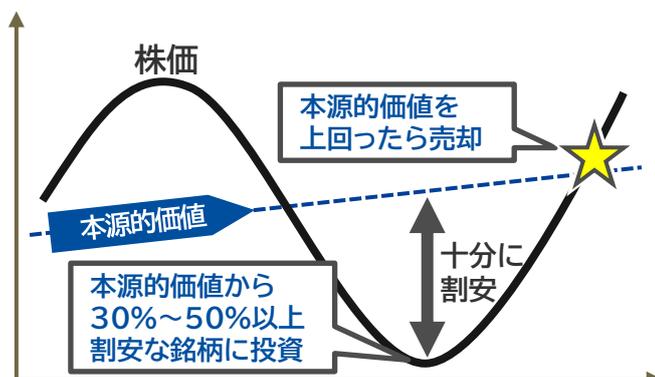
そして、本源的価値に対して、株価が30%~50%以上割安となっていた場合にのみ投資を行います。

【割安度分析(イメージ図)】

※本源的価値を100と仮定します。



【本源的価値と株価の関係(イメージ図)】



上図は例示をもって理解を深めて頂くことを目的としたイメージ図です

資金動向、市況動向の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。

*1株当たりのフリーキャッシュフローを株価で割ったもの。フリーキャッシュフロー利回りが高い企業は、配当や自社株買い等に使える資金が豊富にあるといえます。

④ 投資事例

メタ・プラットフォームズ(米国) 2025年12月末時点保有

投資のポイント

- ▶ 利用者の囲い込みによる収益の安定感
- ▶ スケールメリットによる競争優位性
- ▶ 厳しい事業環境でもキャッシュフロー創出実績

【メタ・プラットフォームズ株価の推移】



オラクル(米国) 2025年12月末時点保有

投資のポイント

- ▶ 業界をリードする規模と専門性
- ▶ AI普及に伴う堅牢なクラウドインフラ体制
- ▶ 顧客基盤は大手多国籍企業が中心

【オラクル株価の推移】



ブラウン&ブラウン(米国) 全売却済銘柄事例

投資のポイント

- ▶ 米国第7位の独立系保険ブローカー
- ▶ 地域ごとに強固な販売網と分散した収益基盤
- ▶ 保険料率の上昇が追い風となり、株価が本源的価値に達したため売却

【ブラウン&ブラウン株価の推移】



出所: ファーストイーグルインベストメントマネジメント社、アムンディ・アセットマネジメントの情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果や今後の組入等を示唆・保証するものではありません。また、当該企業が発行する有価証券の売買を推奨・勧誘するものではありません。

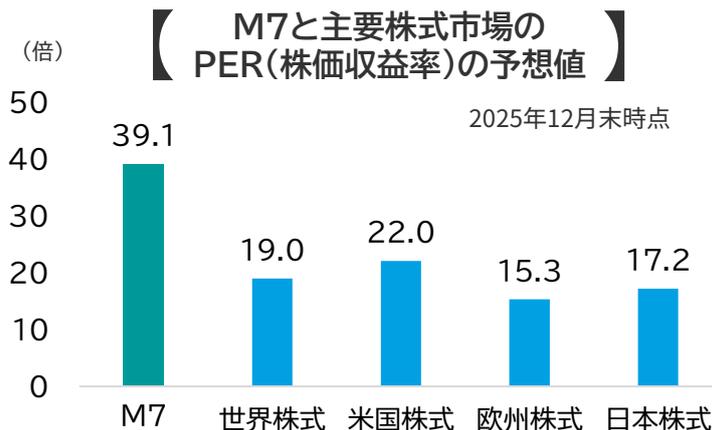
⑤ マグニフィセント7(M7)*の過熱にけん引されている米国株式市場に対する見方

*アマゾン・ドット・コム、アップル、アルファベット、エヌビディア、テスラ、マイクロソフト、メタ・プラットフォームズ

ここ数年、大きく成長してきたAI関連銘柄に代表される米国の大手ハイテク株に資金が偏在し、歴史的に見てバリュエーションは高水準にあります。一方で、私たちはAI関連技術が人々の日常生活に与える影響を十分に認識しており、AIの実用性は今後さらに高まっていくと考えています。AI投資の恩恵を受ける企業へのエクスポージャーは一部保有していますが、**バランスを重視した形で維持**することを基本方針としています。

当ファンドの類似ファンド(グローバル・バリュー戦略*)は、バリュエーションに加え、事業の希少性や持続性も考慮し**「株価が将来の収益見通しと整合的か」**を評価します。たとえば、メタ・プラットフォームズやマイクロソフトには十分なフリーキャッシュフローを確認した上で、**割安な局面で投資**を行いました。一方で、テスラのように電気自動車事業の価値を大きく上回り、期待先行で株価が上昇してい

るようなものや、アップルのように競争の激しいスマートフォン事業への依存度が高く、希少性が薄れ将来への持続性が不確実なものには慎重なスタンスを取っています。



出所:アムンディ・ジャパン株式会社。予想値は12カ月先基準。M7のPERは時価総額加重平均、世界株式はMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス、米国株はS&P500、欧州株はMSCI EMUインデックス、日本株はMSCI ジャパン・インデックスを使用。指数の権利については11ページをご覧ください。

マシュー・マクレンアン氏から皆さまへのメッセージ

ファースト イーグル インベストメント マネジメント社の「グローバル・バリュー戦略*」は、1979年の運用開始以来、競争優位性の高い企業が割安な水準になった時のみ投資を行うことを一貫して実践してきました。その結果、日本株バブルやITバブルなどの下落局面においても下落を抑制し、長期的に堅調なパフォーマンスをあげています。

このような運用を行うに至った背景には、創業者一族であるアン・ホールド家が財産を次の世代のために管理し、守り、成長させることを目的としたファミリーオフィスを立ち上げたことにあります。多くの運用会社が指数(ベンチマーク)を上回ることを目標にしている中、ファースト イーグル インベストメント マネジメント社は、投資家の資産を長期的に維持することを使命としています。

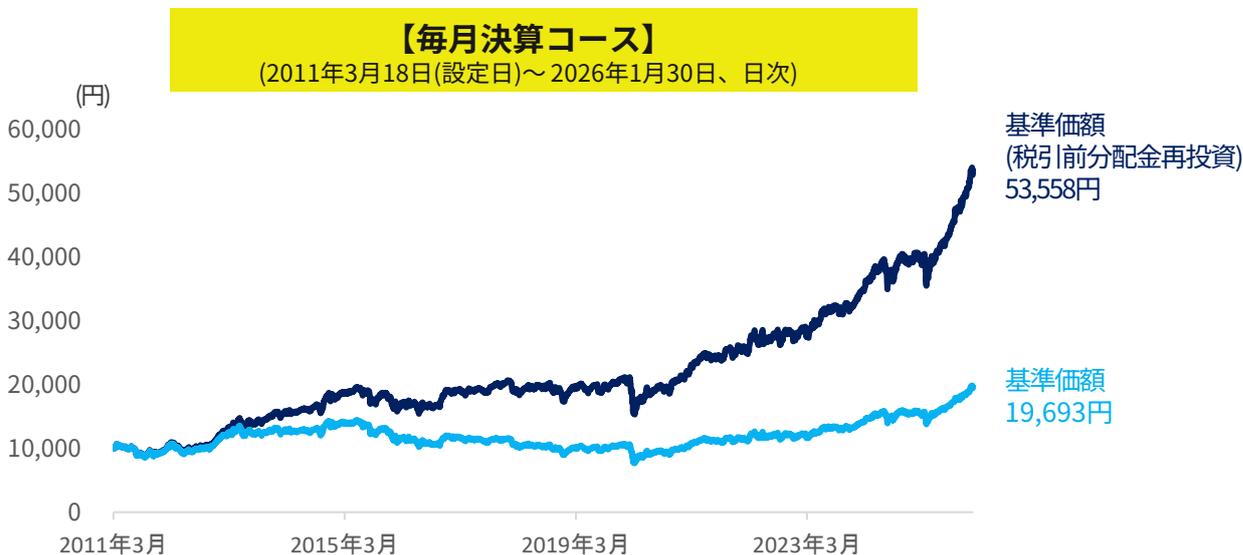
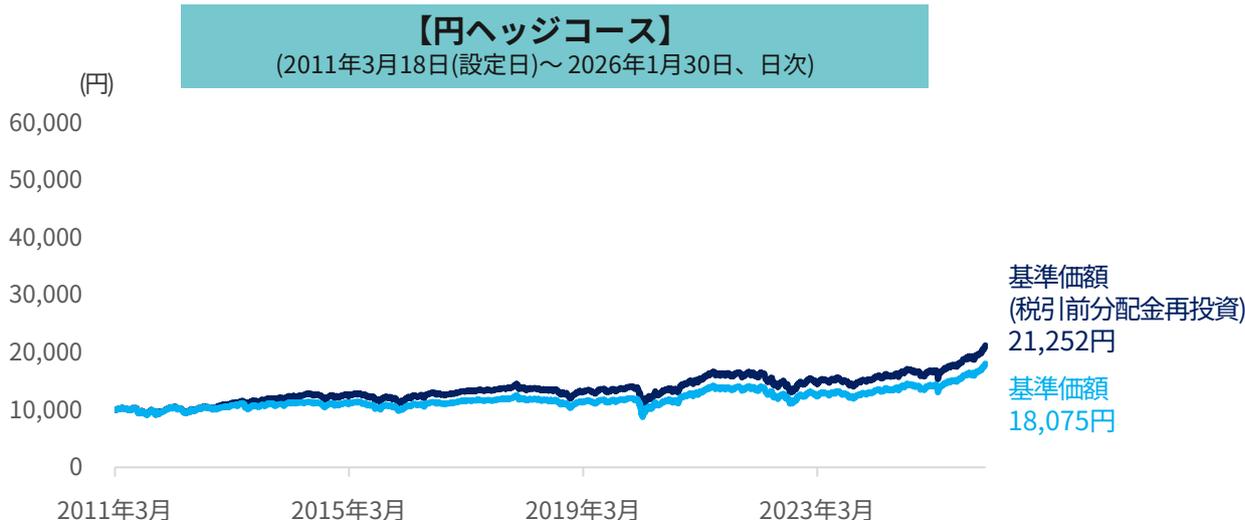
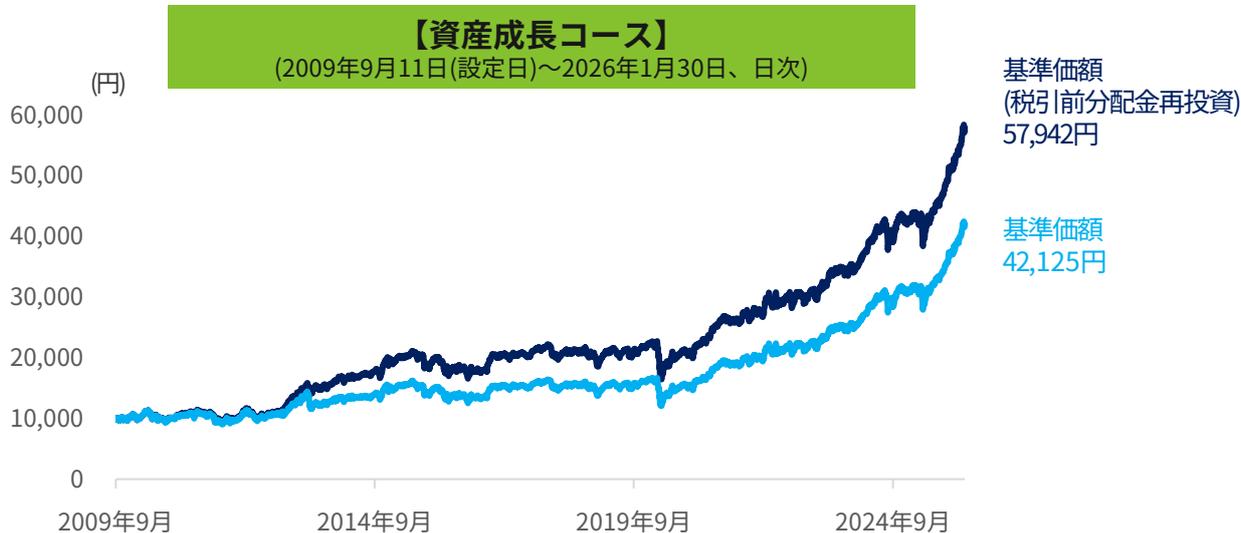
当戦略は、米国で「Sleep Well Fund(よく眠れるファンド)」と言われ、長期保有に適しているファンドとして定評があります。日本のお客様にも、当ファンドを通じて市場環境に左右されない資産運用をお届けします。



*【ご注意】グローバル・バリュー戦略は当ファンドが主要投資対象とするファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド(以下、マスター・ファンド)と運用チーム、運用哲学は同一ですが、マスター・ファンドでは金現物に投資しないなど銘柄選択過程の一部や費用が異なります。

資金動向、市況動向の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。

日興レジェンド・イーグル・ファンド 設定来の運用実績



基準価額は信託報酬控除後、一万口当たりの値です。

基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

2026年3月

ファンドの目的

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて中長期的な投資信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

- 米国有数の独立系運用会社ファースト イーグル インベストメント マネジメント社(以下、ファースト・イーグル・インベストメンツ)が運用する「ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド(以下、マスター・ファンド)」へ、主に投資します。
 - 主としてケイマン籍の外国投資信託「マスター・ファンド」の受益証券と国内籍の投資信託「CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)」の受益証券に投資します。世界の株式等への実質的な投資は「マスター・ファンド」を通じて行います。
 - 「マスター・ファンド」の運用は、ファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュー・チームが行います。また、「CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)」の運用はアムンディ・ジャパン株式会社が行います。
- 主に割安と判断される世界の株式等を実質的に投資し、ドルベース^{*}で相場環境にかかわらずプラスのリターンを追求することで投資信託財産の長期的な成長を目指します。
 - 世界各国(エマージング地域にも投資することがあります。)の株式を対象として、ボトムアップ方式により個別銘柄の調査を行い、PBR等の伝統的なバリュエーション分析のほか、フリーキャッシュフロー等、様々な分析を加え、財務内容を徹底的に分析します。
 - 分析の結果、十分に割安で魅力的であると判断した銘柄でポートフォリオを構築します。
 - ファンドは、特定の株価指数にとらわれない運用を行うため、ベンチマークを設定していません。
 - 「マスター・ファンド」において、ドルベースでのパフォーマンスを向上させるために、ドル以外の他通貨売り/ドル買いの為替取引(ドルベースでの為替ヘッジ)を行うことがあります。

^{*}当資料では、「ドル」とは米ドルのことを指します。
- 「資産成長コース」、「円ヘッジコース」、「毎月決算コース」それぞれの間で無手数料でスイッチングが可能です。
 - スwitchingの際には、換金時と同様に税金がかかりますのでご注意ください。

◆資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。◆

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。>

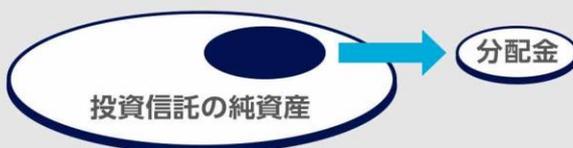
※当資料のお取扱いについてのご注意

■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書(交付目論見書)で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属いたします。■投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

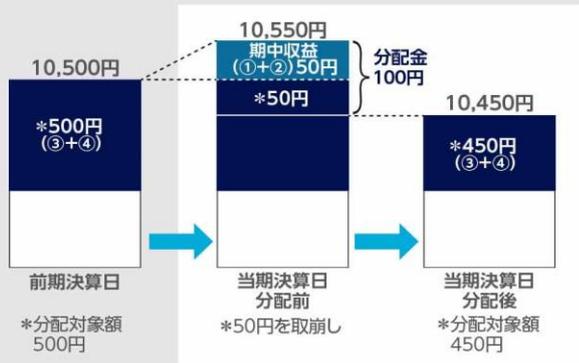
【投資信託で分配金が支払われるイメージ】



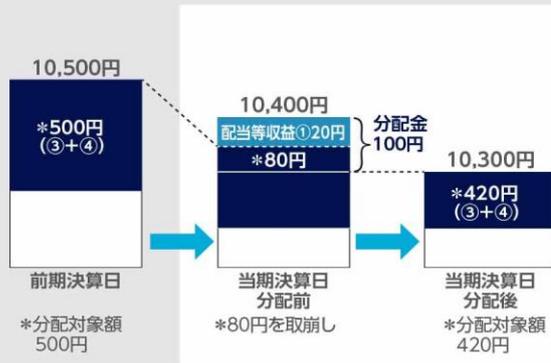
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

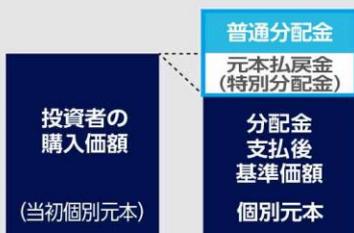


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

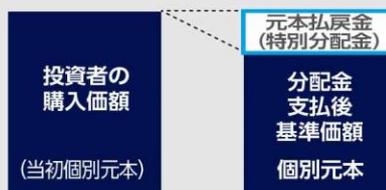
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みメモ

	資産成長コース	円ヘッジコース	毎月決算コース
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。		
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。		
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。		
購入換金申込受付不可日	ニューヨークもしくはケイマンの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休場日の場合はスイッチングを含め、受け付けません。		
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。		
換金制限	換金の申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品市場等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。		
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消することができます。		
信託期間	原則として、無期限とします。 (設定日: 2009年9月11日)	原則として、無期限とします。 (設定日: 2011年3月18日)	
決算日	年2回決算、原則毎年6月、12月の各5日*です。 *当該日が日本の休業日の場合は翌営業日とします。		年12回決算、原則毎月5日*です。
収益分配	原則として年2回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 「分配金再投資コース」は税引後無手数料で再投資されます。		原則として年12回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。資産成長コースおよび円ヘッジコースは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。毎月決算コースは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。		
スイッチング	資産成長コース、円ヘッジコースおよび毎月決算コースそれぞれの間で無手数料でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金がかかりますのでご注意ください。詳しくは販売会社にお問合せください。		

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.3%(税抜3.0%) です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各コースの純資産総額に対し 年率1.232%(税抜1.120%) をそれぞれ乗じて得た金額とします。 各コースが投資する投資信託証券の有価証券届出書作成日現在の運用報酬の上限額は、各投資信託証券の運用資産の純資産総額に対し、それぞれ年率0.8%および0.385%を乗じて得た金額となります。したがって、当該運用報酬を考慮した場合の 各コースの実質的な負担の上限は、年率2.032%(=1.232%+0.8%) となります。ただし、「ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド」の運用報酬の最低金額は25万ドルとなっているため、純資産総額によっては年率2.032%を上回る場合があります。実際の信託報酬の合計額は投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、 その他の関係法人	委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 受託会社：野村信託銀行株式会社 販売会社：販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する 照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/

販売会社一覧(業態別・五十音順)

金融商品取引業者等		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○			○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○		○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○	○	
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○		○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○	○

当資料で使用した指数について

- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。
- S&Pの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。
- 当資料中に引用した各インデックス(指数)の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。